

スポーツ・インテグリティ推進事業におけるスポーツ団体のガバナンス強化の推進  
(都道府県協会ガバナンス構築・強化及び連携性強化事業)

## 都道府県協会に対するヒアリング実施報告

当事業につき、都道府県協会のカバナンスに対する状況と課題を確認するために、5つの協会に対してヒアリングを実施した。アンケートに対して、時間と手間はかかるが、都道府県協会が直面している課題について、具体的に理解することができるので、必ず実施すべきである。有効なヒアリングをするために、対象とする協会の選定と、ヒアリング項目について慎重に準備することが重要となる。

## 1. 対象協会の選定

- A 県協会
- D 県協会
- C 県協会
- E 県協会
- B 県協会

これらの協会は、以下のような属性を持つことから、5協会からのヒアリングにより、47都道府県協会の状況と課題を把握することが期待できる。

- ・3支部協会をカバーしている。(関東:A・E、関西:B・C、九州:D)
- ・任意団体として活動する協会(B・C・E)※BとCは法人化予定
- ・一般社団法人として活動する協会(A・D)
- ・大規模な都市圏(A・C)、中規模な都市圏(B・D)、小規模な都市圏(E)

## 2. ヒアリング結果のサマリー

ヒアリングの結果より、以下の課題が把握できた。

- ・法人化に向けて諸所の規程を整えるうえで、ある程度の時間的余裕が必要
- ・会計監査等、財務面の透明性向上と情報公開に関する規程は必須
- ・スポンサーの獲得等、財源の確保に苦勞している
- ・組織の強靱化には職員数の増加が必要だが、人的・財政的なリソースが足りない
- ・会計管理・コンプライアンス・危機管理等の専門家を招聘する必要性
- ・都道府県協会と支部協会の議論の不足
- ・日本協会と支部協会の関係性の強化が十分ではない

日本協会はラグビー界全体の組織力向上、さらなる協議の普及と発展を目指すうえで、各都道府県協会の法人化の必要性を訴えている。しかしながら、財政基盤の強化と組織を支える人材の確保は簡単ではない。これを解決する施策の展開は至難であるが、日本協会が主導する形で、ラグビー界全体でのガバナンス強化が求められる。

## ヒアリングサマリー

対象：A 県協会 XX 理事長 他

### 1. 組織形態

・一般社団法人。事務所は法人名義の賃借。組織図は HP に公開。

### 2. 意思決定機関

・加盟団体(160 チーム)を招集。総会を開催。年 3 回理事会を開催しているが、随時オンライン開催。

### 3. 職員の待遇

・理事は全員非常勤。報酬なし。常勤の有給職員が 1 名。平日午後勤務。他の職員はボランティア。

### 4. 理事会の構成

・理事 8 名+外部理事 2 名の計 10 名で構成。外部理事は現在空席。理事長・書記長・会計と、各カテゴリー代表者(スクール~社会人)、プロモーション担当もいる。

### 5. 定款・約款等、規則について

・選手選考については規定なし。就業規則はないが、県協会全体で服務規定がある。権限規定もあり、主に経費の支出や契約の締結、ハンコを誰が押すか等が定められている。

### 6. コンプライアンスへの対応

・専任担当はいないが、倫理委員会は設けている。委員長が 1 人で構成。内部通報窓口もある。

### 7. インテグリティ推進について

・日本協会の取り組みについては承知している。事象が発生した場合は、一旦は総務担当が行い、最終的には理事長が対応。

### 8. 会計処理について

・以前はバランスシートを持っていなかったが、青色申告ができるよう賃借対照表を持ち、決算書を作成できるようになっている。会計ソフトも導入し、顧問税理士も 1 人置いている。

### 9. 情報公開について

・県協会の方々にはグーグルドライブを作り、役員への情報公開は順次進めていく。対外的には決算資料や定款等も HP で公開していく予定。

### 10. 県協会の収入源

・登録料以外に TL 収益、スクール(大会スポンサー)、機関誌の広告料も主な収入源。県協会の活動に賛同してくれる企業にスポンサー契約できるように目指していくつもり。一口 2,000 円でサポとメンバーズクラブを設けているが、その資金を何に生かすかは決めていないので、今後の課題。

### 11. 日本協会への要望

・法務サポート(相談窓口の設置など)、会計サポートをしてほしい。特に会計についてはフォーマットがバラバラなのでガイドラインが欲しい。反社のチェックについてもサポートが欲しい。

## ○まとめ

法人化を進めるにあたり、様々な苦労がありながらルールの整備に取り組んできた。今後、法人化を目指す協会に対して参考になることが多く、日本協会のさらなるサポートが重要になってくる。

## ヒアリングサマリー

対象：C協会 XX理事長

### 1. 組織形態

・任意団体として活動。2020年度内には一般社団法人になる予定。信用度を高め、立場を明確にして組織の運営を進めることが目的。事務所は団体名義で賃借。

### 2. 意思決定機関

・通常は5月中旬には総会を開催。加盟チームが1票の議決権を持っている。理事の就任を承認するとともに、前年度の事業報告・会計報告、本年度の事業計画・予算案、協会人事等の説明と承認を行う。

### 3. 役員の待遇

・役員は非常勤で無報酬。事務員が常勤・有給で1名おり、電話対応・書類管理とメール配信、費用の支払・集計を行う。支払に関しては会計の承認得る。職員増は予算の関係で難しい。

### 4. 理事会の構成

・理事会は月1回、会長以下21名で行う。会計監査も2名いる。

### 5. 定款・約款等、規則について

・特に定めていないが、法人化に当たり整えていく予定。

### 6. コンプライアンスへの対応

・問題発生時の担当者は置いていない。会長・理事長・副会長の三役が対応を協議する。

### 7. インテグリティ推進について

・独自の研修等は行っていない。日本協会の研修案内は行っている。

### 8. 会計処理について

・税理士が決算時にまとめ、貸借対照表を作成。ほかに損益計算書・付属明細書・財産目録・収支予算書もある。日々の会計処理、簿記としての処理はしていない。

### 9. 危機管理について

・府協会としての文書はないが、TLの危機管理文書を共有している。

### 10. 県協会の収入源

・大会開催の際にロータリークラブから共済金を受けている。特定のスポンサーはなし。

### 11. 日本協会への要望

・関西協会と各府県協会との議論が少なく、それが日本協会とのコミュニケーションの不足につながっているように思える。そこが課題に感じている。

## ○まとめ

C協会は規模が大きく、加盟チーム、登録者数も多い。法人化を進めるうえで課題として挙げていたのが、定款等の規則について定める際にサポートが必要だということ。この作業は時間も労力もかかるので、日本協会ができるサポートは重要。コンプライアンス対応やインテグリティ追及の推進など、解決していかなければならない事項は多い。

## ヒアリングサマリー

対象：B 県協会 XX 理事長 他

### 1. 組織形態

・県の支援もあり、2016 年に一般社団法人となる。事務所は団体名義で賃貸を所有している。

### 2. 意思決定機関

・加盟団体を招集し、毎年 6 月までに総会を開催。1 団体に 1 票。

### 3. 役員の待遇

・理事は非常勤で無報酬。常勤で有給の職員が 2 名、非常勤で有給の職員が 1 名いる。

### 4. 理事会の構成

・年 4 回開催。理事 15 名、監事 2 名で理事会を構成。女性理事はいない。

### 5. 定款・約款等、規則について

・定款、就業規則、旅費規程、印章規程、倫理規程、選手選考規程等、細かく定めている。懲罰制度は定款の中に規程がある。

### 6. コンプライアンスへの対応

・専任の担当はいない。調査委員会を臨時で設置し、不祥事に対応。顧問弁護士とも契約。代表者は理事長が担うのが妥当との意見。

### 7. インテグリティ推進について

・HP の案内については承知していなかった。チームの関係者にも周知されているとは言い難い。県独自の研修会も行っていない。

### 8. 会計処理について

・公認会計を任命し、会計監査を行うようにしており、会計ソフトも導入。税理士もいる。賃借対照表等もあり、HP にも会計書類は一部公開している。ただ、人的な余裕はない。

### 9. 危機管理について

・県独自の規程はないが、関東協会の規程に準じて運用している。

### 10. 県協会の収入源

・会費等は普及活動に還元させている。TL の興業を買い取る形でのスポンサー契約はある。事務局の運営費は確保できておらず、賛助会員を募っていく予定。財政基盤の確保は急務。独立した組織として運営するにはまだまだ厳しい。

### 11. 日本協会への要望

・日本協会主導で選手選考規程を定めてもらえば、トラブルを防いでいけると思う。また、法人化において最低限の規程を提示してもらえれば、他の地方協会の後押しになるのではないかと。あとはスポンサー獲得のノウハウを共有できると大変助かる。

## ○まとめ

法人化から 4 年を経て、細かい規定等も整ってきているが、資金的な余裕はない。支部協会・都道府県協会にも参考になる部分は多いが、財政的な支援が必要になってくる。

## ヒアリングサマリー

対象：D 県協会 XX 理事長

### 1. 組織形態

・任意団体として活動。今後も法人化の予定なし。住所は書記長の自宅。

### 2. 意思決定機関

・毎年5月に加盟団体(30チーム)を招集。総会を開催。予算・決算の決議、事業計画策定および報告、役員選出を行う。毎月1回理事会を開催。各委員会委員長20名で構成。半数以上が学校教諭。すべて男性。

### 3. 役員の待遇

・全員が非常勤で無報酬。幹事も同様。事務処理は会計担当が担い、こちらも非常勤かつ無報酬。

### 4. 理事選出のプロセス

・留任を基本線にしつつ、後任をまず辞任者が推薦。総会で諮り、新理事就任の運びとなっている。

### 5. 定款・約款等、規則について

・特に定めておらず、関西協会の府県に関する規定に準じて運用

### 6. コンプライアンスへの対応

・担当者はおいておらず、該当事項が発生した場合、理事長を中心に対応。担当者不在の理由として、人的、金銭的理由を挙げる。

### 7. インテグリティ推進について

・日本協会の取り組みについては承知しているが、県独自の講習会などは行っていない。日本協会・関西協会の通達を各チーム間で共有。安全・インテグリティ推進講習会には参加している。

### 8. 会計処理について

・関西協会指定のフォーマットで収支予算・決算は作成。貸借対照表等、それ以外は作成していない。支出に関しては会計担当が通帳を管理し、理事会に報告。承認された分だけ使用している。

### 9. 監査基準について

・総会にて共有し、特にHPでは公開していない。懲罰規定もなく、顧問弁護士も置いていない。

### 10. 県協会の収入源

・主に年会費と登録料。大会開催の際の入場料および広告料も収入源。特定のスポンサーはなし。

### 11. 日本協会への要望

・組織強化のために補助金を出してほしい。また、各種会計や規定の整備、HP運営などサービス向上で手助けをしてもらえるとありがたい。タグラグビー普及のために、用具代も補助してもらえたら活動するうえで助かる。

## ○まとめ

D 県協会は比較的小規模な団体で、現状では法人化の意思はないものの、組織力を強化するうえで人的・時間的・金銭的な余裕がない。これを解決しなければコンプライアンス意識の向上やインテグリティの追及もままならず、同県協会のみならず、日本協会の大きな課題である。

## ヒアリングサマリー

対象：E 県協会 XX 理事長

### 1. 組織形態

・現在は任意団体。2020 年度中に法人化を検討。様々な試合開催に対応し、チーム数も増える中で組織力を強化することが目的。

### 2. 意思決定機関

・加盟団体 141 チームを招集し、総会を開催。多数決により議決をし、理事の選手も行っている。

### 3. 役員の待遇

・非常勤理事が 30 名。非常勤監事が 2 名。いずれも無報酬。常勤職員(経理)が 1 名いる。

### 4. 理事会の構成

・30 名の理事で構成し、学校教諭は 10 人未満となっている。

### 5. 定款・約款等、規則について

・定款あり。役員についての選任規定も定めている。その他は整備しきれておらず、人的要因と金銭的要因で、作成まで手が回らない状態。規定作成については、XX 県協会からアドバイスをいただいている。

### 6. コンプライアンスへの対応

・担当はおらず、時間的・金銭的要因で配置できず。顧問弁護士とも契約はしていない。金銭的問題で雇用できない。理事長が一時対応をしていく予定。

### 7. インテグリティ推進について

・日本協会の取り組みについては承知している。同協会主催の講習会は受講している。県独自での研修会は行っていない。

### 8. 会計処理について

・貸借対照表と収支予算書はある。会計担当理事も目を通して確認はしている。理事も非常勤でボランティアなので、厳しくチェックできているまでは至っていない。

### 9. 危機管理について

・明文化した規定はない。都度、理事長と相談したうえで対応している。

### 10. 県協会の収入源

・登録料のほかに、スポーツ協会からの補助金や TL からの受諾金が主な財源。協賛金なども得ている。現状ではスポンサー契約はない。

### 11. 日本協会への要望

・他の地方協会が何を資金源に法人化を進めているのか、どのような組織化を目指しているのか、状況がわかるとありがたい。

## ○まとめ

法人化のコンセンサスは取れているが、職員の採用等の財源の確保が課題となっている。各種規程を整えるのも、人的・時間的なりソースを確保するうえで、重要な項目となる。